

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 06 08	中期総合計画主要施策番号	2-03	担当課	部・課	農政部 農村振興課	
事業名	新規就農里親支援事業			内 線	3107		
				E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H15 ~	根拠法令等	新規就農里親支援事業実施要綱、新規就農者里親支援事業実施要領等、長野県食と農業農村振興計画				
実施方法	直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	農業従事者の高齢化や担い手の減少が進む中で、次世代の長野県農業を担う新規参入者など、多様な新規就農者の確保を図る。				
	対 象	就農希望者(里子)と受け入れる農業者(里親)				
	目指すべき姿	県の登録を受けた「里親農業者」が里親研修生を受け入れ、農作物の栽培管理技術等の習得のための実務研修や就農に必要な農地等の確保等の独立支援するとともに、就農後の相談等を行い、新規参入者等の定着に努める				
	事業内容	・就農希望者の地域への就農を積極的に支援する、意欲ある農業経営体を幅広く公募し、「里親農業者」として登録する。 ・就農希望者を受け入れ、栽培技術指導や就農に必要な農地の確保等の独立支援、就農後の相談等(以下「里親研修」という。)を行う里親農業者に対して指導謝金を交付し、その活動を支援する。 ・円滑な里親研修前基礎研修や、里親研修の実施支援及びその他就農希望者への支援を行うため就農コーディネーターを設置する。				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報償費(研修生受入里親への謝金):19,264千円 ・旅費(県外就農相談会旅費):297千円 ・需用費(ガソリン代・高速代):144千円 ・役務費(通信費):84千円 ・公課費(自動車税):8千円
	最終予算額 (A)		千円	19,046	19,885	20,215	
	決 算 額 (B)		千円	18,162	19,797		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	18,162	19,797	20,215	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.50	1.50	1.50	
	概算人件費 (C)	概算人件費 (C)	千円	12,476	12,387	12,387	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	30,638	32,184	32,602		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	・里親登録者数 311人 ・新規就農者数 211人 ・新規就農相談参加者数 1309人 ・里親・里子情報交換会の実施 地域4回 <効率指標 算出式> 概算事業費/里親研修生
	里親研修生累計(成)	人	253(36)	304(51)	363(59)	
	里親研修後の就農者累計(成)	人	147(26)	180(33)	224(44)	
	就農コーディネーターの設置(活)	人	16	16	16	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 里親研修生	千円/人	853	628	553	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分
	・新規就農者数(40才未満) 195人 ・里親研修生累計数 293人(新規38人) ・里親登録農家累計数 276人(新規21人) ・里親研修終了後就農者数 172人(新規25人) ・就農相談参加者数 1,200人以上		・新規就農者数(40才未満)211人 ・里親研修生累計数304人(新規51人) ・里親登録農家累計数 311人(新規56人) ・里親研修終了後就農者数180人(新規33人) ・就農相談参加者数1,331人		b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・依然として厳しい雇用状況や農業ブームをうけ、農業への関心が高い状況が続いており、本事業のニーズは増加している。 ・有効性、効率性を高めるために、各普及センター-就農コーディネーターを中心に、里親・里子のマッチング支援の強化を図った。 ・平成24年度は就農紹介DVDを作成し、更にPRに努め多様な新規就農者の確保を図る。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・平成24年度新規就農者200人(自営農業者)の目標達成のため、就農相談段階、研修先のマッチング、研修中、就農後のそれぞれの段階にあわせた支援を実施し、就農定着・経営安定に努める。 ・有機農業への就農希望者が増加しているが、有機農業での受入可能な農家が少なく、一部の里親に研修生が集中して里親の負担が増加している。 ・里親も300人を超す登録人数となったが、一部地域で足りない品目もあるので、新たな里親の掘り起こしが必要である。				
	特記事項	平成23年度信州型事業仕分け実施事業				